

2021年度決算について

2022年4月28日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

売上高 2期連続の増収、**経常利益** 2期ぶりの減益

連結売上高 : 1兆7,433億円 (前年度比 14.5%増)
連結経常利益 : 323億円 (前年度比 41.3%減)

当社グループにおきましては、「九電グループ経営ビジョン2030」の実現に向けた中間目標である2025年度の財務目標の達成に向け、国内電気事業では、電化の推進による需要創出に加え、お客さまニーズに応える料金プラン・サービスの充実などにより、成長事業では、九電グループの強みやノウハウを活かしたプロジェクトの検討や事業化の推進などにより、収益拡大に向けた取組みを推進するとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化に、グループ一体となって取り組んでまいりました。

当年度の業績につきましては、総販売電力量の増加や原子力発電所の稼働増などはありませんでしたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じたことなどから、前年度に比べ減益となりました。

（億円、％）

	2021年度	2020年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	17,627	15,386	2,241	14.6
（ 売 上 高 再 掲 ）	17,433	15,219	2,213	14.5
経 常 費 用	17,303	14,834	2,469	16.6
（ 営 業 利 益 ）	(486)	(768)	(▲282)	(▲36.8)
経 常 利 益	323	551	▲227	▲41.3
特 別 損 失	*74	—	74	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	68	318	▲249	▲78.4

（注）連結子会社2社増（48←46社）、持分法適用会社5社増（45社←40社）

※ インバランス収支還元損失39（2021年1月分のインバランス収支余剰の還元額）
減損損失35（川内発電所1、2号機の廃止に伴う簿価切下げ額 ほか）

- 「収益認識に関する会計基準」等を当年度の期首から適用
- また、当該会計基準等の適用等を踏まえ「電気事業会計規則」が改正されたため、再エネ固定価格買取制度に係る「再エネ特措法賦課金」「再エネ特措法交付金」は売上高には計上せず、対応する営業費用から控除する方法に変更
 - (注) 本改正において検針日基準の取扱いに変更はないため、電気事業会計規則を優先適用する当社及び九電送配は、引き続き検針日基準により収益計上している
- これらに伴い、前年度（2020年度）及び前年度末（2020年度末）等との比較・分析については、これらを遡及適用した後の数値で行っている

適用初年度（2021年度）の取扱い

- ・ 「収益認識に関する会計基準」等は、適用初年度において、原則として、過去の期間のすべてに遡及適用すること（改正電気事業会計規則も遡及適用可）とされており、当社は、財務諸表の比較可能性の観点から、原則どおり遡及適用している

遡及適用影響額（2020年度）

（億円）

	遡及適用後	遡及適用前	増 減	主な増減説明
売 上 高	15,219	21,317	▲6,098	再エネ特措法賦課金 ▲1,945 再エネ特措法交付金 ▲4,143
経 常 利 益	551	556	▲5	
期 首 利 益 剰 余 金	2,760	2,769	▲9	2019年度以前の遡及適用影響額

小売販売電力量につきましては、グループ一体となった営業活動による増加や、前年度が新型コロナウイルス感染症の影響で減少したことによる反動増などにより、前年度に比べ5.7%増の794億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量につきましては、相対卸の積極的な販売拡大に努めたことに加え、送配電事業における再エネ電源からの買取増に伴う増加などもあり、67.4%増の178億kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は13.3%増の973億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

					(億kWh、%)
	2021年度	2020年度	増	減	増減率
小売販売電力量	794	752		※ 42	5.7
(九電みらいエナジー(株)再掲)	(49)	(58)		(▲9)	(▲15.0)
電 灯	250	253		▲3	▲1.3
電 力	544	498		46	9.2
卸売販売電力量	178	107		71	67.4
総販売電力量	973	858		115	13.3

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株)）の合計値（内部取引消去後）

※ 新型コロナウイルス影響差+15億kWh程度（▲5←▲20）

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2021年度	2020年度	増 減	増減率
発 電 ※1	水 力 (出 水 率)	45 (87.8)	47 (95.8)	▲2 (▲8.0)	▲4.0
	火 力	259	326	▲67	▲20.4
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	319 (91.4)	217 (62.4)	102 (29.0)	46.9
	新 エ ネ ル ギ ー 等	13	12	1	11.3
計		637	602	35	5.7
融 通 ・ 他 社 受 電 ※2		415	331	84	25.1
(水 力 再 掲)		(13)	(14)	(▲1)	(▲5.3)
(新 エ ネ ル ギ ー 等 再 掲)		(178)	(151)	(27)	(18.0)
揚 水 用 等		▲23	▲24	1	▲3.2
合 計		1,028	910	118	13.0

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

(注3) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

※1 発電電力量は送電端 ※2 当期の電力量は期末時点で把握している値

(参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2021年度	2020年度	増 減
原 子 力	31.0	23.8	7.2
再 エ ネ ※	22.8	22.9	▲0.1

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

(注) 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

原油C I F 価格及び為替レート

	2021年度	2020年度	増 減
原油 C I F 価格	77\$/b	43\$/b	34\$/b
為 替 レ ー ト	112円/\$	106円/\$	6円/\$

収入面では、国内電気事業において、小売販売収入がグループ一体となった営業活動などによる小売販売電力量の増や燃料価格上昇に伴う燃料費調整の影響などにより増加したことに加え、卸売販売収入やLNG転売益が増加したことなどから、売上高は前年度に比べ14.5%増の1兆7,433億円、経常収益は14.6%増の1兆7,627億円となりました。

(億円、%)

	2021年度	2020年度	増 減	増 減 率	主な増減説明
売上高（営業収益）	17,433	15,219	2,213	14.5	国内電気事業 2,029
営業外収益	194	166	27	16.8	
（持分法投資利益再掲）	(76)	(98)	(▲22)	▲22.9	
経常収益	17,627	15,386	2,241	14.6	国内電気事業 2,058

〔国内電気事業再掲〕

小売販売収入	12,281	11,386	894	小売販売電力量増 645 単価差(燃調差等) 240
卸売販売収入	1,911	1,072	839	他社販売電力料 818
その他	1,546	1,222	324	LNG転売益 272
（売上高）	(15,675)	(13,646)	(2,029)	
経常収益	15,739	13,680	2,058	

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

支出面では、国内電気事業において、修繕費の減少などはありませんでしたが、原子力発電所の稼働増はあるものの燃料価格上昇の影響などにより燃料費が増加したことに加え、購入電力料や原子力バックエンド費用が増加したことなどから、経常費用は16.6%増の1兆7,303億円となりました。

(億円、%)

	2021年度	2020年度	増 減	増 減 率	主な増減説明
営 業 費 用	16,946	14,450	2,496	17.3	国内電気事業 2,368
営 業 外 費 用	356	383	▲26	▲7.0	
経 常 費 用	17,303	14,834	2,469	16.6	国内電気事業 2,331

〔国内電気事業再掲〕

人 件 費	1,274	1,375	▲100	退職給与金 ▲82
燃 料 費	2,612	1,980	632	CIF・レート差 1,000 小売・卸売増 150 原子力稼働影響差 ▲445*
購 入 電 力 料	4,176	2,755	1,421	他社購入電力料 1,407
修 繕 費	1,473	1,623	▲150	原子力 ▲232 汽力 93
減 価 償 却 費	1,610	1,501	109	原子力 64 業務 22
支 払 利 息	218	222	▲3	
原子力バックエンド費用	735	541	193	原子力稼働影響差 180*
そ の 他	3,625	3,396	229	接続供給託送料 126 固定資産除却費 49
経 常 費 用	15,726	13,395	2,331	

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 原子力稼働影響差（燃料費＋原子力BE費用） ▲265

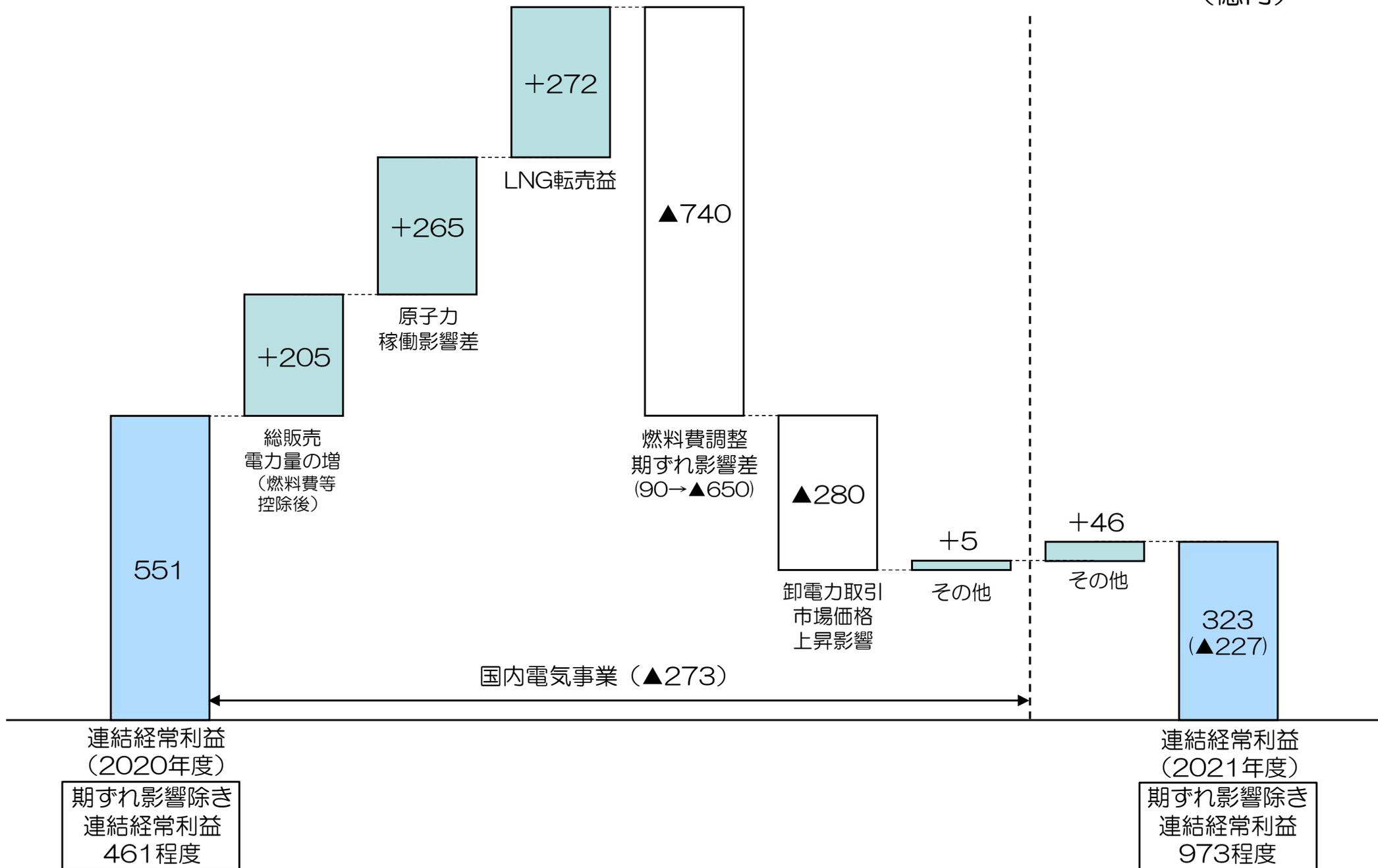
以上により、経常利益は323億円、親会社株主に帰属する当期純利益はインバランス収支還元損失や減損損失を特別損失に計上したことなどから68億円となり、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年度に比べ減益となりました。

(億円、%)

	2021年度	2020年度	増減	増減率
経常利益	323	551	※▲227	▲41.3
渴水準備金	▲6	▲5	—	14.4
特別損失	74	—	74	—
税金等調整前益	255	557	▲302	▲54.2
法人税等	167	220	▲52	▲23.8
非支配株主に帰属する当期純利益	18	19	—	▲0.4
親会社株主に帰属する当期純利益	68	318	▲249	▲78.4

※ 新型コロナウイルス影響差+175億円程度 (▲35←▲210)

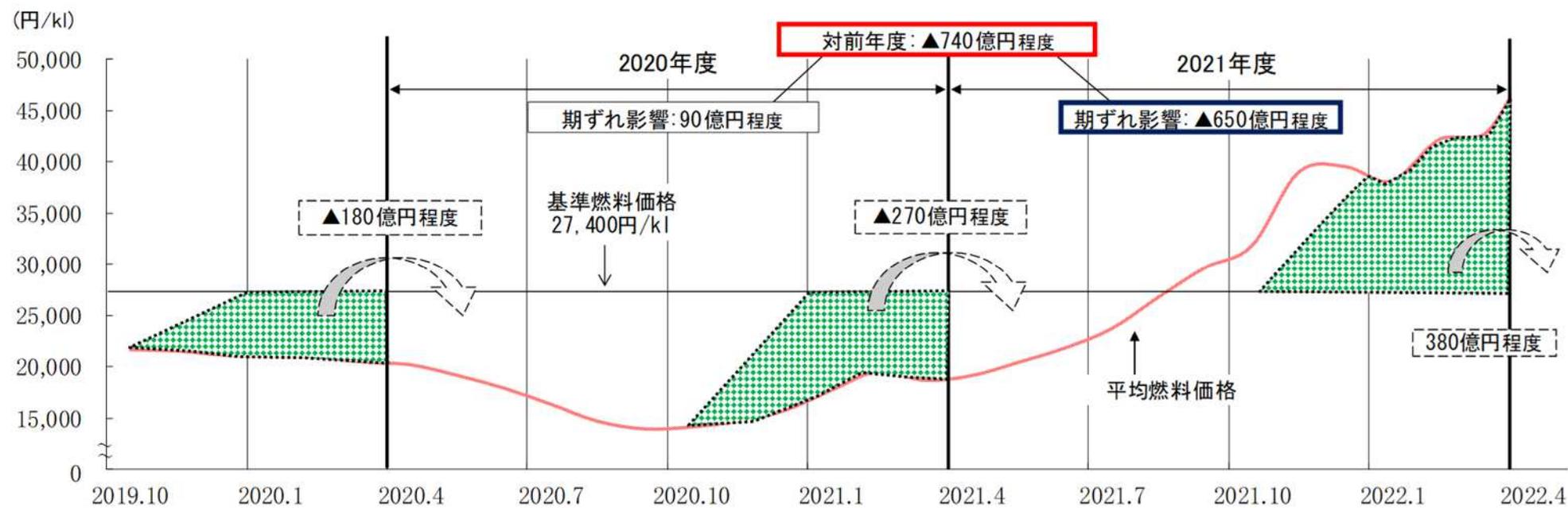
(億円)



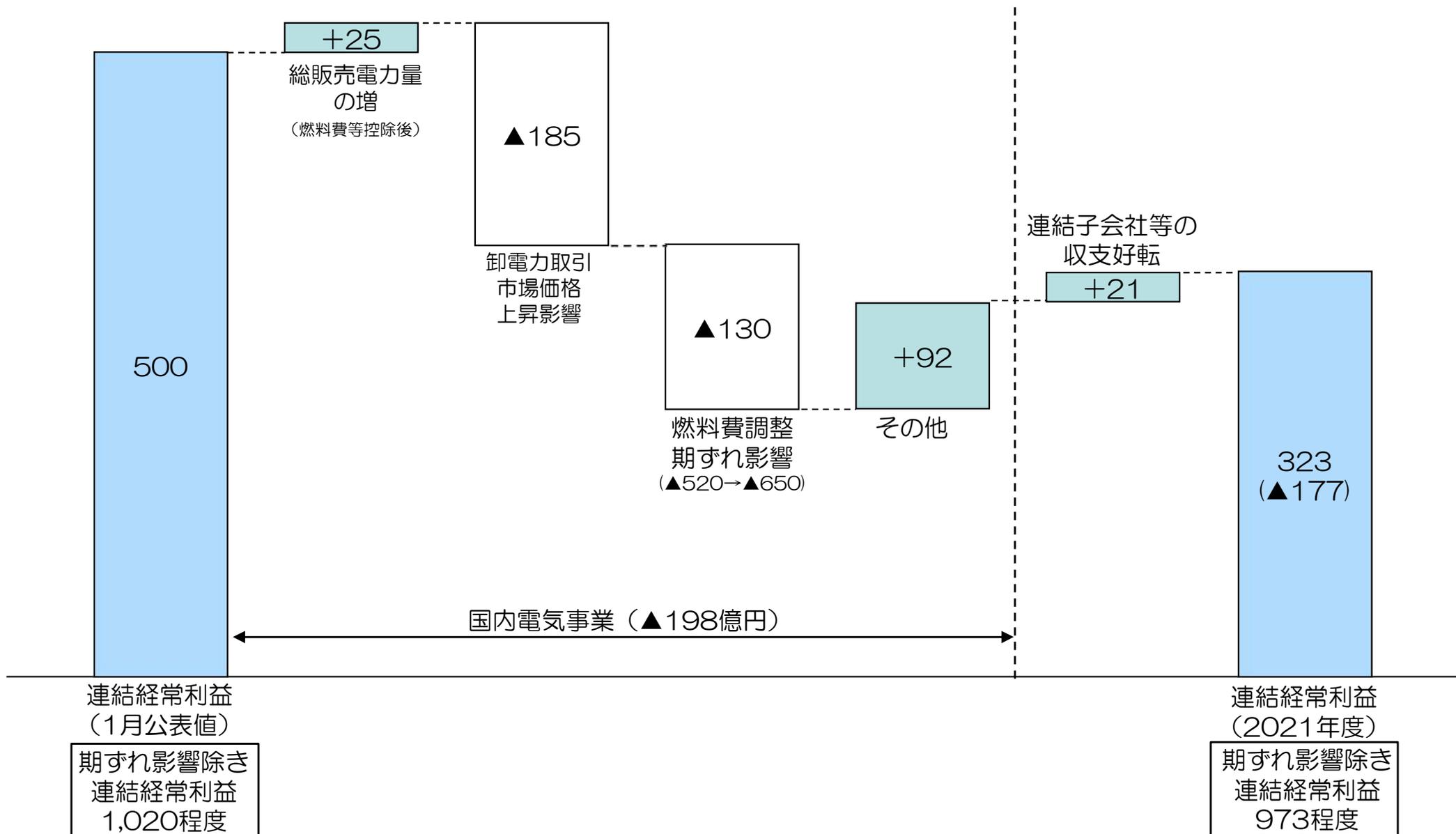
- 基準燃料価格と前年度後半の燃料価格との差の一部は、当年度の小売販売収入の減少に反映 [▲270億円程度]
- 基準燃料価格と当年度後半の燃料価格との差の一部は、当年度の小売販売収入の増加には反映されず、翌年度以降に繰越し [380億円程度]

この燃料費調整の期ずれ影響により、当年度の利益は減少 [▲650億円程度]

(対前年度：▲740億円程度)



(億円)



(億円)

			2021年度	2020年度	増 減	
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	売上高	(13,836) 15,158	(12,086) 13,221	(1,749) 1,936
			経常損益	▲59	▲5	▲53
		送配電事業	売上高	(1,793) 5,983	(1,521) 5,592	(272) 390
			経常利益	71	291	▲219
		消 去	売上高	▲5,465	▲5,167	▲298
			経常利益	—	—	—
	計		売上高	(15,630) 15,675	(13,607) 13,646	(2,022) 2,029
			経常利益	12	285	▲273
	その他エネルギーサービス事業		売上高	(815) 1,986	(675) 1,804	(139) 181
			経常利益	224	176	48
(海外事業再掲)			(81)	(38)	(42)	
ICTサービス事業		売上高	(811) 1,124	(797) 1,129	(13) ▲5	
		経常利益	61	63	▲2	
その他の事業		売上高	(176) 333	(139) 295	(36) 38	
		経常利益	61	42	18	
消 去		売上高	▲7,152	▲6,823	▲328	
		経常利益	▲35	▲16	▲18	
合 計		売上高	17,433	15,219	2,213	
		経常利益	323	551	▲227	

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の()内は外部売上高の再掲

売上高： 1兆5,158億円（前年度比 14.6%増） [増収]

経常損益： ▲59億円

売上高は、小売販売収入がグループ一体となった営業活動などによる小売販売電力量の増や燃料価格上昇に伴う燃料費調整の影響などにより増加したことに加え、卸売販売収入やLNG転売益が増加したことなどから、前年度に比べ14.6%増の1兆5,158億円となりました。

経常損益は、総販売電力量の増加や当年度に開設された需給調整市場からの収入増、原子力発電所の稼働増などはありましたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じたことなどから、赤字幅が53億円拡大し59億円の損失となりました。

(億円、%)

	2021年度	2020年度	増	減	増減率
売上高	15,158	13,221	1,936		14.6
経常費用	15,363	13,362	2,000		15.0
経常損益	▲59	▲5	▲53		—

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

売上高： 5,983億円（前年度比 7.0%増） [増収]
 経常利益： 71億円（前年度比 75.3%減） [減益]

売上高は、卸売販売収入が再生可能エネルギー電源からの買取増に伴う卸売販売電力量の増により増加したことなどから、前年度に比べ7.0%増の5,983億円となりました。

経常利益は、売上高の増加はありましたが、購入電力料が再生可能エネルギー電源からの買取額及び当年度に開設された需給調整市場からの調達費用の増加等により増加したことなどから、75.3%減の71億円となりました。

	(億円、%)			
	2021年度	2020年度	増 減	増 減 率
売上高	5,983	5,592	390	7.0
経常費用	5,925	5,307	617	11.6
経常利益	71	291	▲219	▲75.3

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

売上高：1,986億円（前年度比 10.1%増） [増収]
 経常利益： 224億円（前年度比 27.2%増） [増益]

売上高は、ガス・LNG販売価格の上昇などにより、前年度に比べ10.1%増の1,986億円、
 経常利益は27.2%増の224億円となりました。

	(億円、%)			
	2021年度	2020年度	増 減	増 減 率
売 上 高	1,986	1,804	181	10.1
経 常 費 用	1,882	1,768	114	6.5
経 常 利 益	224	176	48	27.2
(持分法投資利益再掲)	(78)	(102)	(▲23)	(▲23.2)

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、再生可能エネルギー事業、海外事業 など

売上高：1,124億円（前年度比 0.4%減） [減収]

経常利益： 61億円（前年度比 3.8%減） [減益]

売上高は、情報システム開発受託の減少などにより、前年度に比べ0.4%減の1,124億円、経常利益は、光ブロードバンドサービスに係る設備の減価償却費の増加などもあり、3.8%減の61億円となりました。

(億円、%)

	2021年度	2020年度	増	減	増減率
売上高	1,124	1,129		▲5	▲0.4
経常費用	1,078	1,070		7	0.7
経常利益	61	63		▲2	▲3.8
(持分法投資利益再掲)	(0.3)	(0.7)		(▲0.3)	(▲49.3)

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

売上高： 333億円（前年度比 12.9%増） [増収]
 経常利益： 61億円（前年度比 42.2%増） [増益]

売上高は、オール電化マンションの分譲販売などにより、前年度に比べ12.9%増の333億円、経常利益は42.2%増の61億円となりました。

(億円、%)

	2021年度	2020年度	増	減	増減率
売上高	333	295		38	12.9
経常費用	282	256		26	10.1
経常利益	61	42		18	42.2
(持分法投資損益再掲)	(0.2)	(▲2.3)		(2.5)	(—)

[その他の事業]

不動産事業、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業 など

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産の増加に加え、棚卸資産などの流動資産が増加したことから、前年度末に比べ2,137億円増の5兆3,423億円となりました。

負債は、有利子負債の増加に加え、買掛金が増加したことなどから、前年度末に比べ2,189億円増の4兆6,660億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加はありましたが、配当金の支払による減少などにより、前年度末に比べ51億円減の6,763億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ0.6ポイント低下し12.1%となりました。

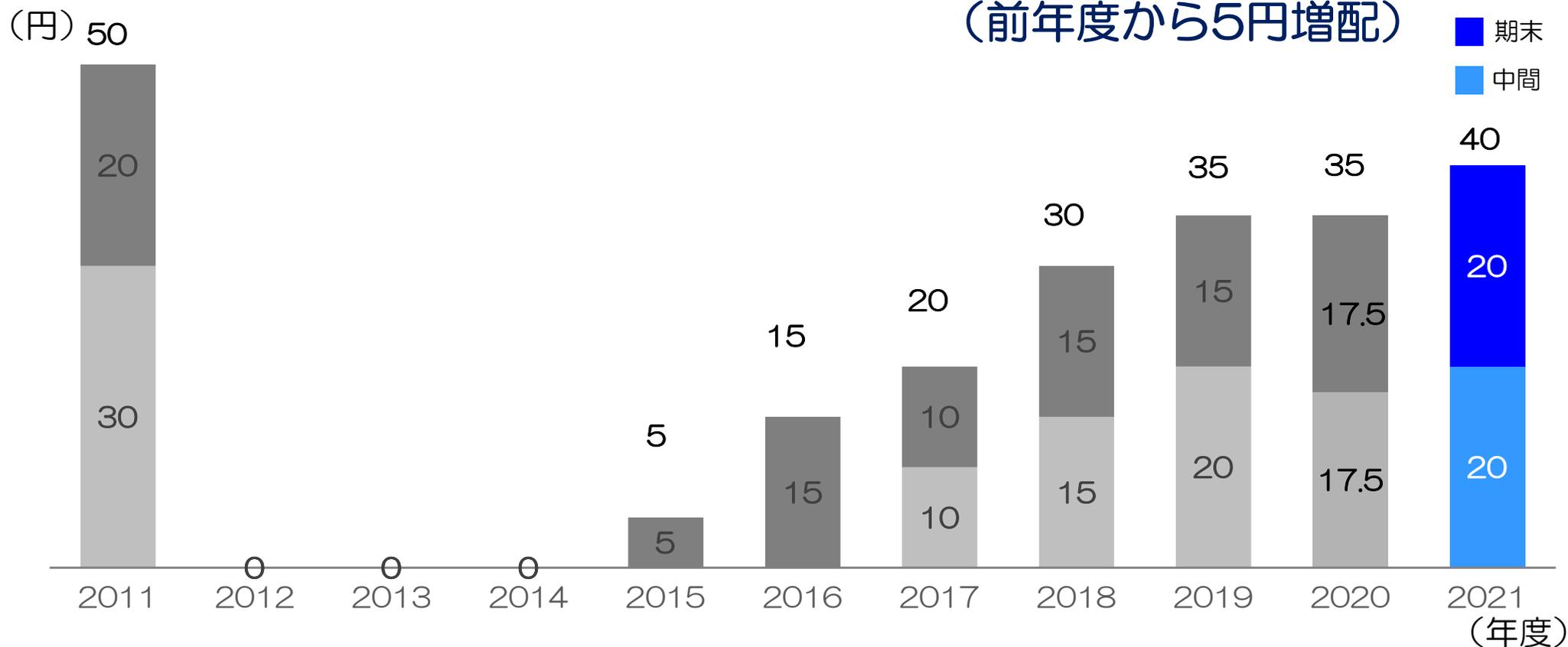
	(億円)		
	2021年度末	2020年度末	増 減
総 資 産	53,423	51,285	2,137
負 債	46,660	44,470	2,189
(有利子負債再掲)	(36,380)	(35,226)	(1,154)
純 資 産	6,763	6,814	▲51
自己資本比率(%)	12.1	12.7	▲0.6

2021年度の期末配当につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき20円といたします。

また、A種優先株式につきましては、総額10.5億円（1株あたり1,050,000円）の期末配当を実施いたします。

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

年間配当：**40円**
 （前年度から5円増配）



(注) 2021年度の期末配当は、2022年6月28日に開催の第98回定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定です。

2022年度の連結業績予想につきましては、ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向などが極めて不透明な状況であり、業績予想値を合理的に算定することが困難なことから、売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

2022年度の配当予想につきましては、引き続き、安定配当を継続できるよう努力してまいります。現時点では、ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向などが極めて不透明な状況であることから、普通株式、A種優先株式ともに未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。